会派代表質問
《3月会議》

滝沢市議会では、5つの会派が結成されており、日々活動しています。
それらの活動を生かして年に一度、市長施政方針及び教育施政方針の演述に対して各会派の代表がそれぞれ質問します。
今年は3月7日に代表質問を行いましたので概要をお知らせします。

Q 「住民自治日本一」への取り組みは
A 市民主体の地域づくりを進めます

一新会　**遠藤 秀鬼 議員**

問 各地の地域づくりを進める上での重点は。

答 これまでの地域づくり懇談会の規約の制定等組織づくりと周知を中心とした活動から、地域別計画の基本方針に基づき事業シート等を活用した行動へとつなげ、地域づくりを推進していくことが重要と考えます。

問 財政構造改革の取組状況は。

答 27年度から取り組みはじめ翌年度当初予算やその後の補正予算にも反映されていますが、歳入については市税等の厳格な徴収事務による収納率のアップや、ふるさと納税で返礼品の充実と取組体制を強化しています。
さらに視察受け入れ時の経費の負担金を徴収しています。
また、歳出では事業経費の一部圧縮、翌年度以降への繰り延べや廃止、消耗品・補助金・旅費の削減など経費の見直しを行っています。

問 自然災害に強い安全安心なまちづくりの具体策は。

答 近年、全国各地で大規模な自然災害が発生しており、住民の安全安心が脅かされています。
本市の自然災害を考えると局地的な集中豪雨や台風による河川の氾濫など、風水害や土石流等の土砂災害が想定されます。
また、火山災害や地震災害も想定され、災害発生時には対策本部の設置など防災計画により対応を行います。

問 雇用創出を図るための新たな産業用地の確保と民間活力の活用策は。

答 盛岡西リサーチパークの譲渡が全て完了したため、同規模の大きな区画を持った産業用地の検討が必要と考えます。
また、民間活力は不可欠であり、今後は関係機関と連携しながら検討を進めます。

問 教育基盤の充実をどのようにめざすのか。

答 就学機会の確保と学び舎の適切な維持管理は、子どもたちの安全安心を確保する上で、極めて重要なものと考えており、就学援助制度の継続と施設の計画的な改修・修繕を進め対応します。

問 効果の上がるいじめ防止への仕組み強化の取り組みは。

答 本人や保護者が訴えてきたものは全ていじめと認知し、その一つ一つについて、校長を中心とする組織で、指導レベルを判断し、丁寧に対応しています。
また、教職員には常にアンテナを高くし、子どもの些細な変化を見逃さないように校長会議などを通じて指導しており、いじめの早期発見・早期対応に努めています。

Q 自主財源の拡大に向けた施策は
A 公有財産の売り払いも考慮します

公明党　**相原 孝彦 議員**

問 自主財源の拡大に向けた施策は。

答 今までの取り組みの他、公有財産の売り払いによる財源の拡大が検討されます。未利用地の売り払いで、売却金が歳入となり、以降は課税対象土地として固定資産税の増収につながります。
公有財産の売り払いは、先進地の実施状況等を調査・研究し、できるところから早期に実施します。

問 マイナンバーカードの有効活用は。

答 この1年で4880件交付され、交付率は8.8%です。マイナンバーを証明や本人確認の際の公的な身分証明書として利用します。
また、IC部分を利用してさまざまな行政サービスを受けるためにも使えますが、カード使用による情報の漏えいやセキュリティ問題などの課題があり、慎重に検討します。

問 産後うつの対応策は。

答 「乳児家庭全戸訪問事業」で助産師・保健師が赤ちゃんの成長発達の確認や保健指導を行うと同時に、産婦のこころの状態や養育環境を把握するためのアンケートを実施します。
また、産婦や家族が抱える不安や悩みを把握し、支援が必要な産婦には、継続したサポートや見守りを行っています。
県内の産科でも、同様のアンケートを行い、支援が必要な産婦について情報提供を頂く体制が整ってきており、今後も医療機関と連携しながら早期の関わりと精神的ケアに努めます。

問 子どもに特化した担当課の設置は。

答 現在、母子保健は健康推進課、児童福祉は児童福祉課が中心に行っており、必要に応じて教育委員会等庁内で連携し、支援に努めています。
子ども・子育て支援の施策は範囲が広く、専門性が高いものも多いため、市では、子ども・子育て支援に特化した課等の設置は考えていません。
今後、母子保健法の改正により、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援をするため、ワンストップ拠点として「子育て世代包括支援センター」を設置し、より良い体制のあり方を研究します。

問 ビッグルーフ滝沢の産直施設に係る生産者への支援策は。

答 消費者に選ばれる産直になるためには年間を通じた品揃えが重要です。
対応策として、産直への出荷品目と重複しない範囲での県内の特徴ある農産物の仕入れや、地域間の産地交流品を入れるなど対応します。
また、生産者には、関係機関と協力した技術指導はもとより、冬季の農作物栽培に向けたパイプハウス整備など、国、県の補助事業を活用しながら支援します。

Q 地域別計画の今後の展開は
A 地域づくり懇談会で推進します

滝政会　**角掛 邦彦 議員**

問 地域別計画にある「地域づくり懇談会」の進ちょく状況と市民の理解度は。

答 15の地域農業マスタープランを充実し、地域農業の担い手育成を進めます。

問 集落営農の現状と今後の方針は。

答 本市には集落営農が無い状況です。
地域集落から組織化に向けて支援します。

問 市の少子化及び高齢者対策の施策は。

答 少子化対策は、児童手当・児童扶養手当の給付を行い、地域子ども子育て支援事業を展開し、支援していきます。
高齢者への施策は、各種支援事業を地域や関係機関と連携し、介護予防や地域の支え合い活動により、活躍できる場がある地域づくりを進めます。

問 次期介護保険制度改正に伴う対応と方針は。

答 改正内容は、6月頃提示される見込みです。
第7期滝沢市介護保険事業計画を本年度中に策定し、高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止、地域共生社会の実現を図り、適正なサービス域に取り組みます。

問 教育施設の整備及び今後の維持管理計画は。

答 小中学校で築25年以上の校舎が57%あり、老朽化が進み施設・設備で改修・更新等が必要です。
大規模な改修・更新が必要な施設整備は、各種交付金等を活用し施設修繕を実施します。

問 各学校区内の地域伝統の継承と児童・生徒の育成は。

答 地域での祭りや神楽・田植え踊り・さんさ踊り等で多くの児童生徒が活動しています。
地域に伝わる郷土芸能等は保存団体と連携し、育成支援を図ります。

問 地域づくり懇談会と学校との連携は。

答 地域に開かれた学校づくりにおいて、積極的に懇談会へ参画します。

Q 29年度の予算編成の大きな転換は
A ゼロベースで見直しを図っています

新志会　**山谷 仁 議員**

問 厳しい財政の中、今年度の予算編成での大きな転換は。

答 27年度から着手した財政構造改革の枠組みの中で、基金に依存する体質からの脱却を図るため、29年度の予算編成にあたっても引き続き各部等への配当額を示し、4ヵ年の複数年度の各部予算編成により事業の実効性を明確にし、すべての事業についてゼロベースで見直しを図っています。
また、新たに市長をはじめ各部長などで組織する「事業優先度評価会議」を設置し、事業優先度の考え方の統一と情報共有を図り、予定する事業の必要性を含め評価し、予算編成を行っています。

問 ビッグルーフ滝沢へ行く公共交通などの整備状況は。

答 ビッグルーフ滝沢への循環バス乗り入れを4月1日から開始予定です。

問 ごみの有料化検討はゴミの減量とリサイクル

答 日本アイソトープ協会より28年6月15日に新核種追加に係る協議を受けており、その後放射線監視委員会の意見を聞くなど検討した結果、市民の理解が得られないものと判断し、新核種の受け入れは見送りを決定し、3月2日付けで協会に回答しました。

問 持続的水道経営の展望は。

答 30年に料金改定の検証を予定しています。
また、県から示されている水道事業の広域連携の検討に当たっては、水道サービスが最適となる方法を考えます。

問 学校現場の安全のための補修や改修の方策は。

答 各学校のヒアリングや状況を把握し、安全・安心を優先し対応していきます。

問 いじめ防止の今後の方策は。

答 いじめ防止基本方針を見直し、いじめ防止等に係る取り組みを推進しています。

Q 市民目線での市政運営は
A 幸福感を育む環境づくりを支援します

日本共産党　**桜井 博義 議員**

問 今後の市政運営に当たり、市民目線で何を求め、どう答えていくのか。

答 満足と幸福感を実感できる状態を住民自治日本一と位置付け、市民が幸福感を育む環境づくりを支援することが市民目線の取り組みと考えます。

問 自治基本条例の制定によって、住民自治日本一に向けどう意識向上が図られたのか。
また、今後の行政と市民との関わりは。

答 アンケートによると自治基本条例を知っている割合は18.3%に留まっています。
地域づくり懇談会、研修会等に出向き、地域別計画を推進し、市民主体の地域づくりにつなげていきます。

問 環境問題では市民に環境保全活動、ごみ減量意識を求めているが、市の取り組みは。

答 環境フォーラム等を開催し、節電意識を高め、学校やビッグルーフ滝沢に再生可能エネルギーを導入しています。

問 社会保障費の抑制により憲法25条が危ぶまれている。人間らしく生きる市民生活を守る責務は。

答 国民生活の最低水準は国の責務と考え、市は年金法、生活保護法など各法令に基づいて実施しています。

問 市の拠点構想に関する調査結果の分析とまちづくりの考え方は。

答 市役所中心とした中心拠点地区と滝沢中央スマートインターチェンジ周辺の調査を行っています。
両地区とも民間主導の整備が望ましく、関係機関と協議を進め、利便性の高い環境を整えます。

問 教育施政方針では児童虐待、子どもの貧困など社会問題が述べられていない。
複雑な家庭環境を抱える子どもたちへの対応と子どもの貧困についての対応策は。

答 多くの子どもたちは前向きに学校生活を送っていますが、虐待やネグレクトなど養護が必要な児童生徒は、関係機関と連携して対応しています。
市の相対的貧困率は24年のデータで16.3%となり、就学困難な世帯には就学援助制度を実施し、就学の機会を確保しています。

問 生徒に信頼される教員像は。

答 教員自身が模範となり、正しいことが正しいと言える学校づくりと学校と保護者が共に連携し、話し合うことです。